

事務事業名		ごみ減量啓発活動			☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業				
政策体系	政策名	02 自然豊かな環境の保全と創造			事業期間		予算科目				
	施策名	06 廃棄物処理対策の推進					会計	款	項	目	事業
	基本事業名	01 ごみの適正処理とリサイクルの推進			☐ 単年度のみ		04	03	01	01	03
所属	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			☒ 単年度繰返 (開始 平成元 年度～)						
	部課名	大船渡地区環境衛生組合			☐ 期間限定複数年度						
	課長名	安田由紀男(事務局長)			【計画期間】						
	係名	総務係	電話	26-4739	年度～ 年度						
	担当者	佐々木卓也	内線	434	※全体計画欄の総投入量を記入						
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)											
市民の協力を得て、家庭ごみの減量化を推進する事業。 主な業務は、集団資源回収事業奨励金の交付(①団体の登録受付②団体による事業実施③実績報告による奨励金の請求、交付)、清掃美化運動推進事業補助金の交付(①公衆衛生組合連合会での電動生ゴミ処理器やコンポストの購入者からの申請受付、②連合会から補助金の交付、③連合会から報告書を受理して補助金交付)。 事業費は、奨励金や補助金として支出される。											
全体計画(※期間限定複数年度のみ)											
総投入量 (千円)	事業費 財源内訳	国庫支出金									
		都道府県支出金									
		地方債									
		その他									
		一般財源									
		事業費計(A)	0								
	人件費	正規職員従事人数									
	延べ業務時間										
	人件費計(B)	0									
	トータルコスト(A)+(B)	0									

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標											
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) 奨励金の交付、推進事業補助金の交付 今年度計画(今年度に計画している主な活動) 前年度と同じ					⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
					名称				単位		
					ア	集団資源回収団体申請受付件数			件		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 管内(大船渡市・住田町)住民及び団体					イ						
					ウ						
					⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)						
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) ごみに対する住民意識を高め、減量化やリサイクルを推進してもらう。					カ				団体		
					キ						
					ク						
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) ごみを減らす。 再利用する。 再資源化する。					⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)						
					サ				トン		
					シ				個		
					ス						
(2) 総事業費・指標等の推移											
投入量	事業費 財源内訳	国庫支出金	単位	年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)	
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		一般財源	千円	4,370	5,240	5,063	7,600	7,600	7,600		
		事業費計(A)	千円	4,370	5,240	5,063	7,600	7,600	7,600		
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	5	5	5	5	5	5	5	
		人件費計(B)	千円	20	20	20	20	20	20	20	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	4,390	5,260	5,083	7,620	7,620	7,620		
		⑤活動指標		ア	件	89	81	80	100	100	100
				イ							
ウ											
⑥対象指標		カ	団体	64	74	73	100	100	100		
		キ									
		ク									
⑦成果指標		サ	トン	373.8	419.2	424.4	600.0	600.0	600.0		
		シ	個	39	207	100	100	100	100		
		ス									

事務事業ID	1085	事務事業名	ごみ減量啓発活動
--------	------	-------	----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 ごみの減量化と循環利用の促進を目的として開始。 ・平成元年 清掃美化運動推進事業費補助金交付要綱 ・平成11年 集団資源回収事業奨励金交付要綱

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
 集団資源回収事業が定着し登録団体数は安定している。平成17年度から管内全域で資源古紙の分別収集を行ったため集団資源回収量は減少し、奨励金交付額も節減、且つごみのリサイクルが推進された。東日本大震災直後に見られた登録団体数の減少及び活動の休止などは、徐々に回復傾向にある。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 清掃美化運動推進事業のうち、クリーンふるさと実践活動モデル事業及び集団資源回収奨励金交付事業は、本来、団体の自主活動が望ましいので、今後は交付のあり方についても見直しを検討すべき。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ ごみの減量、再資源化による循環型社会の構築が環境の保全に結びつく。
	② 公共関与の妥当性	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 妥当である ⇒【理由】 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ ごみに対する意識の啓発が目的であるので、意識の高まりや定着性が保たれたと判断できる時点で、見直し等も含めて再考する余地がある。
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ ごみの排出者である管内住民が対象であり妥当。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 住民が持つ『ごみ』に対する関心の薄さが水準の低さと考えられる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 見直しは必要であるものの、廃止後を想定すると、これまで築いてきた成果が低下することが懸念される。補助金や奨励金の交付がこの事業の主たるところであるので事業規模の縮小となる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？ 他の事業への統合は可能であるが、ごみ収集・処理事業のような物理的事業ではなく啓発事業であるため、統合は難しい。 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☒ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) ごみの減量、リサイクル意識が住民に根付くことが最大の目的であり、これが根付けば問題なし。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 事務的手続きであり、人件費の削減余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 公平・公正である ⇒【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 清掃美化運動推進事業の生ごみ処理容器等の購入に対する補助金交付は、全世帯の生活環境に適合するものではないので、対象品目の見直しも考えていく必要がある。

事務事業ID	1085	事務事業名	ごみ減量啓発活動
--------	------	-------	----------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		① 目的妥当性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	③ 効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	④ 公平性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) これまで継続して事業を実施しているが、ごみ処理容器等購入への補助や集団資源回収活動団体数、回収量にしても年々減少傾向にある。ごみの減量化のために、今後も継続して実施していく必要があるが、事業への関心をもってもらうためのPRが必要である。									
① 目的妥当性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																					
② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																					
③ 効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																					
④ 公平性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☒ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 集団資源回収事業による奨励金の交付や、生ごみ処理器購入への補助金などは当面継続するが、将来的な展望を見極めながら対応する。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>●</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	●			維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上	●																					
	維持			×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 ごみの減量等、住民に対する啓発は環境衛生組合のみでなく、各市町(大船渡市・住田町)において積極的に取り組むべき課題である。よって、両市町の連携が不可欠。																							

(職 名) ※原則として施策の主管課長 (氏 名)

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者	事務局長	安田由紀男
-------	------	-------

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている ②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)																							
(2) 2次評価者としての評価結果 <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		① 目的妥当性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	③ 効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	④ 公平性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	(3) 評価結果の根拠と理由 ・ここ数年、集団資源回収事業奨励金の交付団体数・交付額及び清掃美化運動推進事業補助金の交付額も減少してきているので、市広報等を活用した事業のPRが必要。									
① 目的妥当性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																					
② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																					
③ 効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																					
④ 公平性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																					
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) ・市広報や地元マスメディアを活用して事業PRを行い、集団資源回収事業へ取り組む団体の増加を図る。		(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○	●		維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上	○	●																				
	維持			×																			
	低下		×	×																			

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
